



平成28年1月27日

## 平成27年中の救急出場件数が過去最多を更新

～救急車の適正利用に引き続きご協力を！～

昨年中の東京消防庁救急隊の出場件数は759,853件（速報値）で、これまでの最多である平成26年の出場件数757,554件を2,299件（0.3%）上回り、救急業務を開始した昭和11年以来、過去最高を記録しました。

東京消防庁では、増大する救急需要に適切に対応していくため、救急車の適正な利用、救急相談センターや救急受診ガイドの活用を呼びかける等、都民の安全・安心のための施策に取り組んでまいります。

### 1 出場件数が過去最多を更新（資料1）

平成27年中における東京消防庁救急隊の出場件数は759,853件で、平成26年を2,299件上回り、6年連続で過去最多を更新しました。

搬送された方を年代別で比較すると、高齢者層で増加が顕著となっており、特に75歳以上の搬送人員は235,462人で、全搬送人員である673,046人の3分の1強（35.0%）を占め、今後も高齢化の進展に伴い救急要請の増加が見込まれます。

### 2 初診時軽症割合について（資料2）

救急搬送された方が初診医師により軽症と判断された割合は、平成18年の60.3%をピークに減少を続けてきましたが、昨年は2.2ポイント増加し54.1%でした。救急搬送された方の半数以上が入院を要さない状況であることから、平成19年6月から導入した東京消防庁救急相談センター及び平成24年4月から提供を開始した東京版救急受診ガイドのさらなる利用促進を図ってまいります。

※ 「軽症」とは初診医師により入院を要しないと判断されたものをいう。

### 3 現場到着時間について（資料2）

救急需要の増大に伴い、救急隊が救急現場に到着する時間が延伸傾向にありましたが、昨年の到着時間は全体平均で一昨年より9秒短くなり7分45秒となりました。

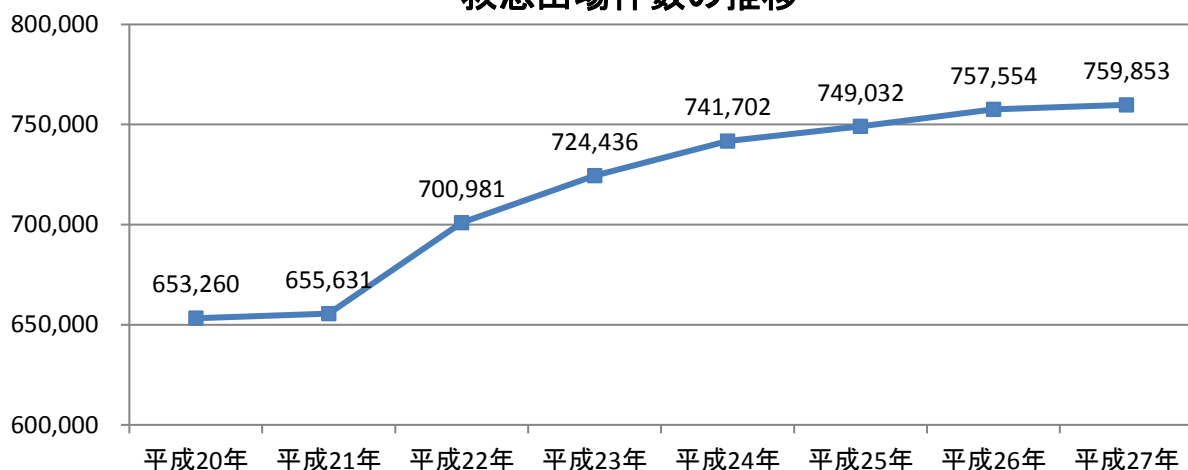
さらに短縮できるよう引き続き増大する救急需要に対する取り組み（別添え参照）に努めてまいります。

問合せ先

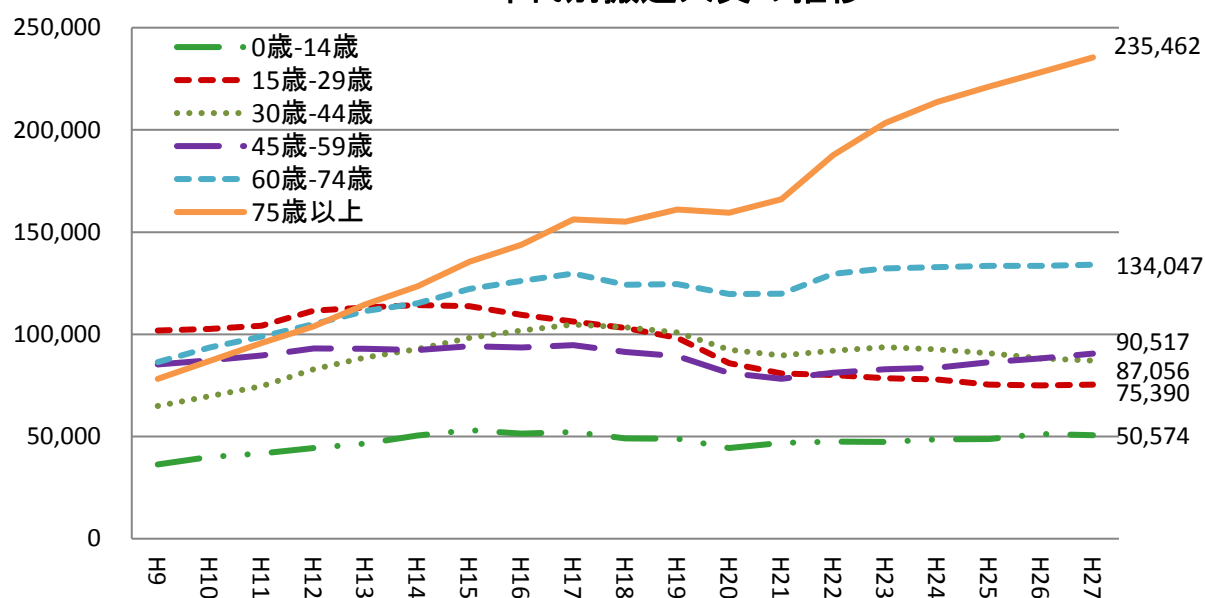
東京消防庁（代） 電話 3212-2111  
救急管理課救急情報係 内線 4465  
広報課報道係 内線 2345

## 資料 1

### 救急出場件数の推移

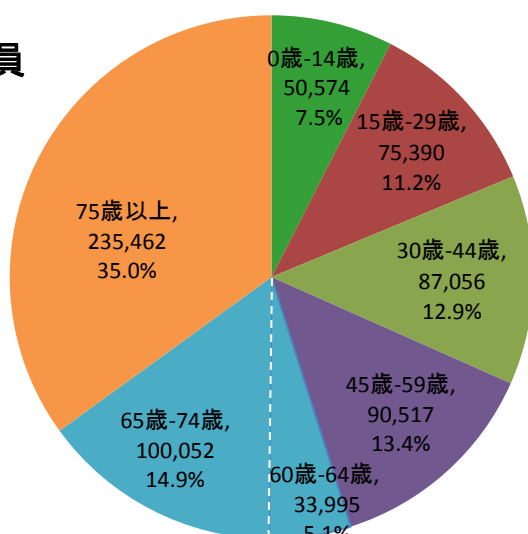


### 年代別搬送人員の推移



### 平成27年救急搬送人員 年代別内訳

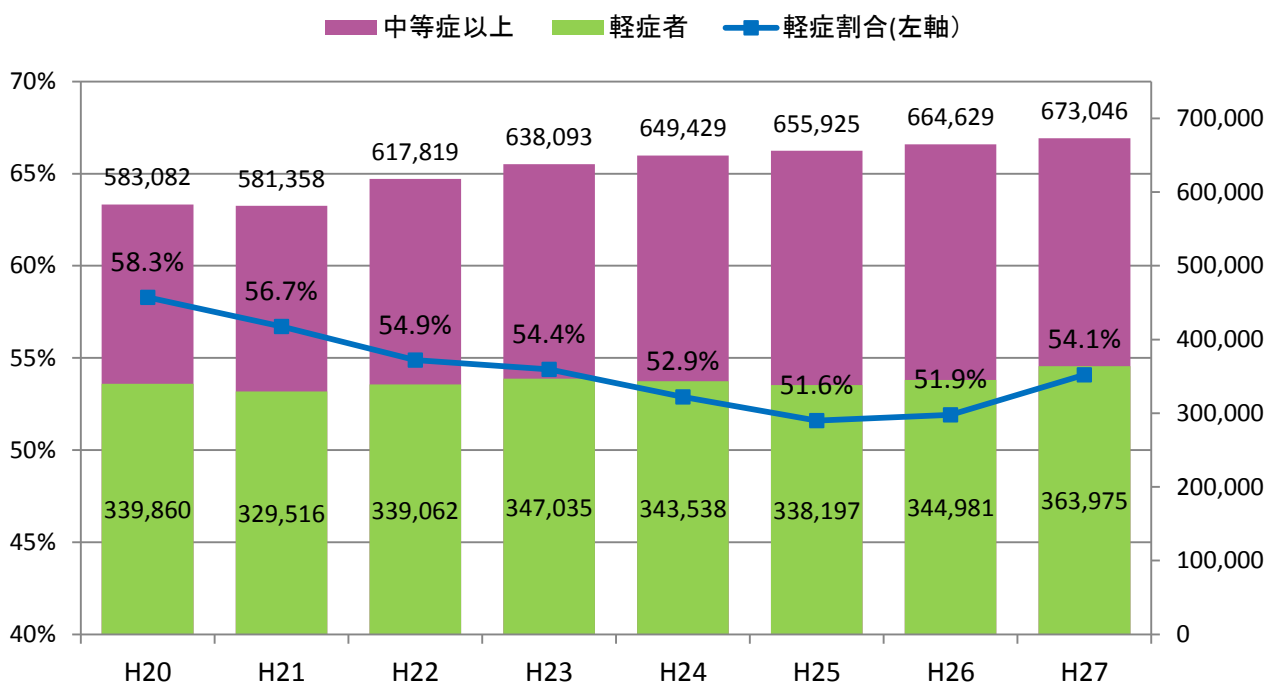
全搬送人員  
673,046(単位:人)



H27データはいずれも速報値

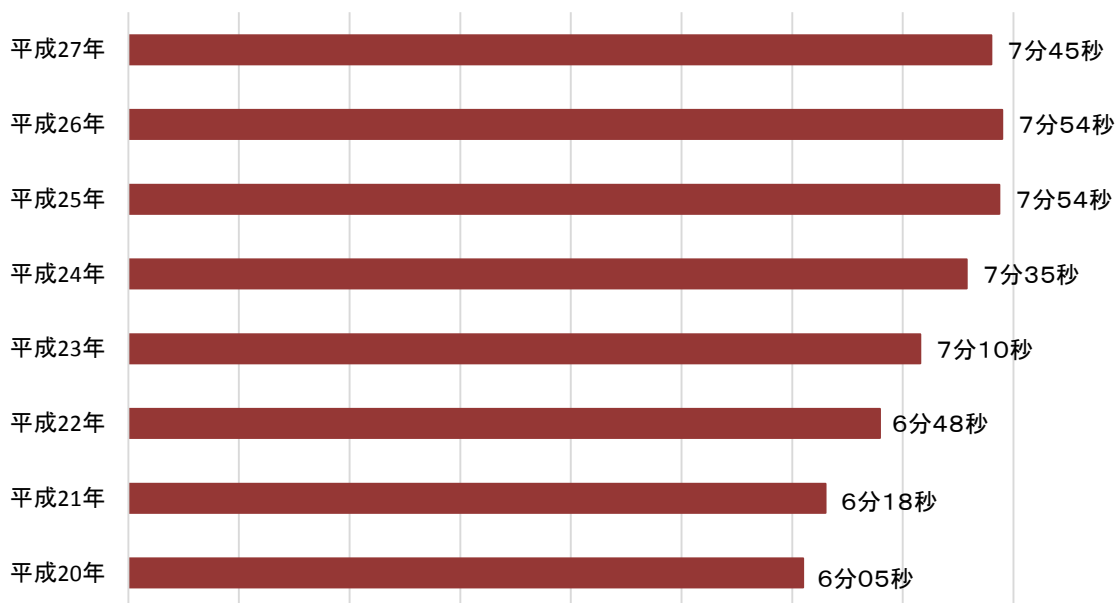
## 資料 2

### 搬送人員・軽症者数・軽症割合の推移



※ 軽症とは初診医師により入院を要しないと判断されたものをいう。

### 平均現場到着時間の推移



※ 現場到着時間は救急隊が待機場所を出場してから救急現場に到着するまでの時間(分)

H27データはいずれも速報値

## 増大する救急需要に対する取り組み

### 1 救急車の適正利用に関する広報活動の推進

東京消防庁では現在243台の救急車を運用しております。

限りある社会資源である救急車を真に必要としている方に利用していただくため、新聞全面広告やトレインチャンネル等の広報媒体、各種イベント等のあらゆる機会をとらえて現場到着時間の延伸や軽症割合の実態等を公表し、救急車の適正利用に関する広報活動を行っています。



電車中吊り広告

### 2 救急相談センター及び東京版救急受診ガイドの周知・利用促進

平成19年6月に運用開始した東京消防庁救急相談センターの相談件数は年々増加しており、昨年は145,550件（速報値）となりました。

さらに、救急相談センターで培った緊急性や受診の必要性を判定するためのノウハウを活かし、都民自らが緊急性を判断できる「東京版救急受診ガイド」を平成24年4月からウェブや冊子で提供し都民の方々に利用していただいております。

救急搬送された方が初診医師により軽症と診断された割合は、平成18年の60.3%をピークに年々減少してきましたが、昨年は2.2ポイント増加し54.1%となりました。

救急車を呼ぶか迷った方の相談も増え続け、救急相談センターが救急車の適正利用に一定の役割を果たしているものの、依然として救急搬送された半数以上が入院を要さない状況であることから、今後も救急相談センター及び東京版救急受診ガイドの周知および利用促進を図っていきます。

### 3 救命講習受講者数の拡大

救急車の現場到着時間が延伸していることから、バイスタンダー（その場に居合わせた人）による応急手当の必要性が一層高まっています。東京消防庁では、応急手当実施のすそ野を広げるために、短時間（90分制）で受講ができる「救命入門コース」を平成24年から導入するなどの対策を実施しています。

#### 4 救急搬送トリアージの推進

救急隊員により救急現場で緊急性が低いと判断された方に対し、自力通院を促す「救急搬送トリアージ」を平成21年4月から本格的に実施しています。昨年は、682名（速報値）の方に対し救急搬送トリアージを実施し、492名（72.1％）の方に同意を得て自力通院していただきました。

## 5 都民生活事故防止対策の推進

年間約12万7千人が救急搬送されている日常生活事故のうち、約7万8千人の高齢者及び乳幼児の事故を中心に、報道発表、ホームページ等、各種広報媒体を活用し、事故防止対策を広く都民に周知していくことで、事故に起因する搬送人員の抑制を図っていきます。

## 6 救急隊の増強および機動的運用について

平成 27 年度中に救急隊を新たに 5 隊増強配置しました。

必要な時に必要な場所へ移動する機動的な運用についても検討を行うとともに、引き続き計画的な増強配置を図っていきます。

## 東京消防庁救急相談センター

東京消防庁では、増大する救急需要に対し、救急車を真に必要とする傷病者に適切に対応するため、「東京消防庁救急相談センター」を開設しています。

救急相談センターでは、急な病気やケガなどで「救急車を呼んだ方がいいのかな?」「今すぐ病院に行った方がいいのかな?」など迷った場合に、救急車の利用や自己受診に関するアドバイス、診療可能な病院案内を行っています。医師、看護師、救急隊経験者などの職員が24時間、年中無休で対応しています。

東京消防庁救急相談センター 受付電話番号 #7119  
(携帯電話・PHS・プッシュ回線)

その他の電話からは 03-3212-2323 (23区)  
042-521-2323 (多摩地区)

